

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第62期) 至 平成27年3月31日

クリナップ株式会社

(E02406)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	9
	5. 経営上の重要な契約等	10
	6. 研究開発活動	10
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライフプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(6) 所有者別状況	19
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	(10) 従業員株式所有制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	(1) 株主総会決議による取得の状況	23
	(2) 取締役会決議による取得の状況	23
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	29
	(2) 監査報酬の内容等	36
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	68
	2. 財務諸表等	69
	(1) 財務諸表	69
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	83
第6	提出会社の株式事務の概要	84
第7	提出会社の参考情報	85
	1. 提出会社の親会社等の情報	85
	2. その他の参考情報	85
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第62期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
売上高 (百万円)	100,851	103,377	113,533	128,785	116,239
経常利益 (百万円)	2,590	2,083	4,372	8,470	2,703
当期純利益 (百万円)	257	2,155	2,506	4,970	883
包括利益 (百万円)	145	2,320	2,702	5,190	1,687
純資産額 (百万円)	51,942	53,797	56,033	60,626	56,509
総資産額 (百万円)	75,146	84,810	85,891	95,932	86,063
1株当たり純資産額 (円)	1,114.85	1,154.67	1,202.66	1,301.25	1,358.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.49	46.27	53.79	106.68	20.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	63.4	65.2	63.2	65.7
自己資本利益率 (%)	0.49	4.08	4.56	8.52	1.51
株価収益率 (倍)	102.19	14.55	11.81	9.71	44.87
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	6,753	△184	7,305	8,608	3,259
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,214	△1,967	△3,445	△3,393	△4,360
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,611	2,601	△2,920	△1,137	△6,659
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	25,798	26,248	27,204	31,321	23,578
従業員数 (人)	3,301	3,286	3,288	3,392	3,484
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	—	[377]	[393]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
売上高 (百万円)	97,114	99,464	109,127	123,275	110,377
経常利益 (百万円)	1,943	1,362	3,822	7,924	2,645
当期純利益 (百万円)	14	2,033	2,243	4,792	1,169
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	46,942,374	46,942,374	46,942,374	46,942,374	41,942,374
純資産額 (百万円)	50,489	52,221	54,179	58,209	54,047
総資産額 (百万円)	71,975	81,711	82,503	92,151	82,065
1株当たり純資産額 (円)	1,083.65	1,120.84	1,162.85	1,249.37	1,299.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.31	43.65	48.15	102.86	27.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	63.9	65.7	63.2	65.9
自己資本利益率 (%)	0.03	3.96	4.22	8.53	2.08
株価収益率 (倍)	1,796.00	15.42	13.19	10.07	33.91
配当性向 (%)	3,201.42	22.91	31.15	24.31	72.53
従業員数 (人)	2,653	2,673	2,627	2,673	2,728

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年10月	井上登が東京都荒川区において個人経営による食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）し、量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場）
	福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	中華人民共和国北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設
同 11月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業㈱を清算
平成20年4月	クリナップロジスティクス㈱がクリナップ運輸㈱を吸収合併
平成22年8月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップデザイン㈱を吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国瀋陽市に可麗必斯家具（瀋陽）有限公司を新設
同 12月	クリナップ調理機工業㈱を清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

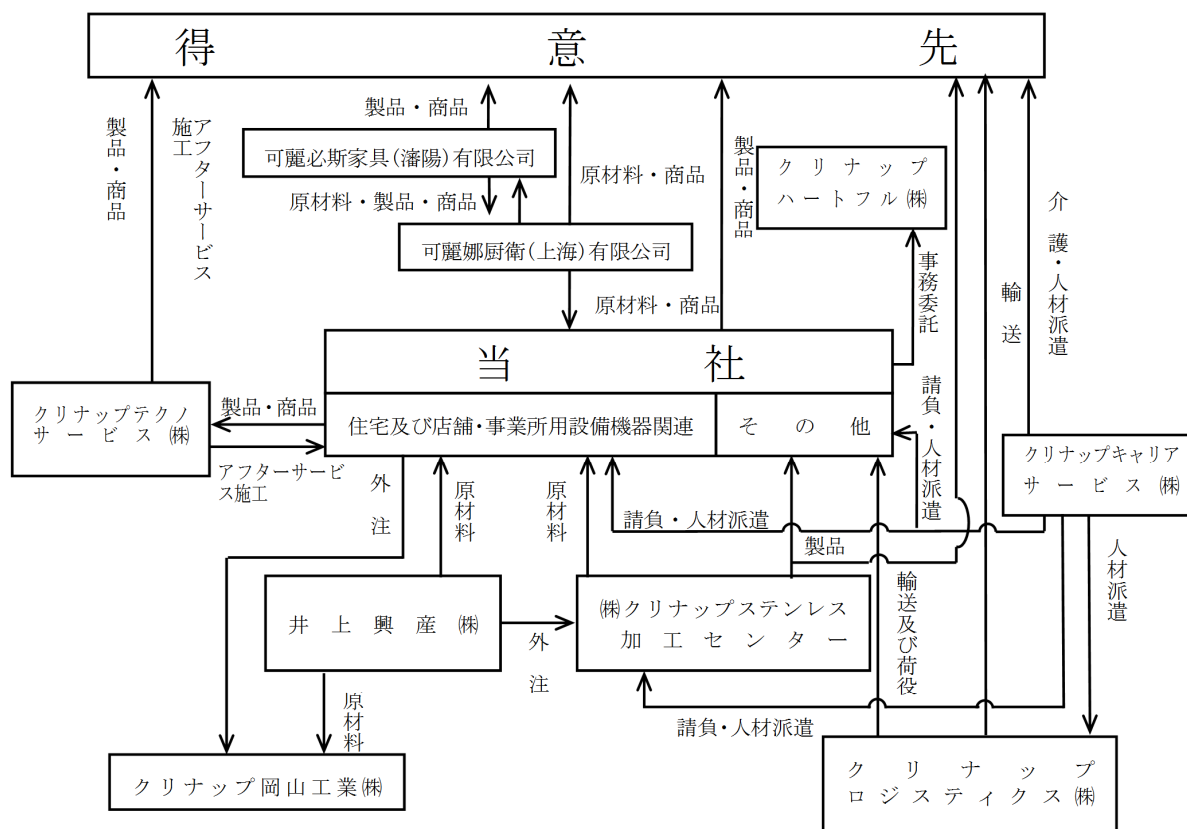
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社) クリナップ岡山工業 株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の製品の 製造	有	なし	当社所有の土 地、建物、機械 及び装置等の賃 借
株式会社クリナップス テンレス加工センター	福島県 いわき市	126	その他	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	有	設備資金	当社所有の土 地、建物、機械 及び装置等の賃 借 当社に対し土地 の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10	厨房	100.0	当社の原材料 の仕入先	有	なし	なし
クリナップロジスティ クス株式会社	東京都 千代田区	50	その他	100.0	当社の製品・ 商品の運送及 び荷役、運送 管理	有	運転資金	当社所有の土 地、建物等の賃 借 当社に対し土地 の賃貸
クリナップテクノサー ビス株式会社	埼玉県 草加市	87	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の製品・ 商品の施工、 アフターサー ビス	有	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	100	その他	100.0	当社への請 負・人材派遣	有	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
クリナップハートフル 株式会社	東京都 荒川区	25	同上	100.0	当社からの事 務受託	有	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
可麗娜厨衛（上海） 有限公司	中華人民 共和国 上海市	万米ドル 320	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	有	なし	なし
可麗必斯家具（瀋陽） 有限公司（注4）	中華人民 共和国 瀋陽市	万元 300	厨房	100.0 (100.0)	なし	有	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 平成26年4月1日付けで可麗娜厨衛（上海）有限公司に300万米ドルの増資（当社全額出資）をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）	
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,982	(179)
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,013	(82)
管理・その他	489	(132)
合計	3,484	(393)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び嘱託社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,728	40.6	14.1	5,585,162

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,673
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	766
管理・その他	289
合計	2,728

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成27年3月31日現在の組合員数は、727人で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は消費税増税後の反動により足踏み状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、平成26年3月より連続して前年同月を下回っていた新設住宅着工戸数に落ち着きの兆しがみられるものの、依然として低位で推移しております。また、リフォーム市場も、消費税増税後の反動が想定以上に長期化し、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成26年9月にデザイン性を向上させてリニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」や、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、5ヶ所を新築移転、4ヶ所を全面リニューアルいたしました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量微増、金額は減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比8.1%減の911億9千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比18.8%減の189億5千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比9.7%減の1,162億3千9百万円となりました。利益面では営業利益は同65.9%減の30億2千8百万円、経常利益は同68.1%減の27億3百万円、当期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上等により、同82.2%減の8億8千3百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77億4千3百万円（24.7%）減少して235億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は32億5千9百万円（前年同期比62.1%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が17億9百万円、減価償却費が30億1千3百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上が9億1千5百万円、売上債権の減少71億1千1百万円等があった一方、賞与引当金の減少2億7千4百万円、たな卸資産の増加18億3千9百万円、仕入債務の減少14億2千5百万円、未払金の減少21億2千万円、法人税等の支払額37億5千2百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は43億6千万円（前年同期比28.5%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得による支出が28億8千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が9億8千6百万円、有価証券の取得による支出が5億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は66億5千9百万円（前年同期比485.6%増）となりました。これは短期借入金の純減15億円、配当金の支払いが11億1千7百万円、自己株式の取得による支出が41億1千5百万円あった一方、長期借入金の純増が1億6千5百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	50,672	△8.6
浴槽・洗面部門 (百万円)	16,030	△19.6
その他 (百万円)	1,216	△5.4
合計 (百万円)	67,919	△11.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	28,588	△4.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,480	△16.6
その他 (百万円)	565	△24.0
合計 (百万円)	31,635	△5.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	91,195	△8.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	18,953	△18.8
その他 (百万円)	6,091	△1.5
合計 (百万円)	116,239	△9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や省エネ住宅ポイントなどの住宅取得支援策等により市場の活性化が期待されるものの、個人消費の本格的な回復には時間がかかると思われ、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような中、当社グループは平成27年5月に『流レールシンク』を標準装備して新発売のシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的な収益・コスト構造の改善にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 市場ニーズに即した商品を適時に投入する
2. リフォーム市場で競争優位となる政策を実行する
3. 収益・コスト構造の改善
4. 業務・仕組みを効率化し、高い生産性を実現する
5. 流石クリナップと評される人・ブランドづくりに取り組む
6. 社会的使命をもった事業活動を推進する
7. 海外事業拡大
8. 既存事業領域の拡大と新事業への挑戦

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」として深化、進化、新化すべく邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付に係る負債）に影響を及ぼします。平成26年4月1日において割引率の変更（1.7%→0.76%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害

生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）を充実させる等リスクの回避に努めておりますが、大規模自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は開発本部に主体をおき、営業部門及び生産部門と連携して「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、社内固有技術の活用と協力企業による共同研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮と、収益性向上のためV E等による原価低減活動を展開いたしました。また、人体への安全性を配慮した部材を採用するとともに、ステンレス等の再生利用が容易な材料を使用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、平成26年6月にご要望が多かった『美コートワークトップ』L型プランを標準採用としたシステムキッチン「S. S.」を発売し、当社独自の『美コートワークトップ』の強化を図りました。平成26年9月には、システムキッチン「ラクエラ」を発売いたしました。最近注目されているインテリアテイストに合わせ、大理石や木目をモチーフとした扉柄を新たに追加するとともに、当社独自のクリスタルUVコート鏡面扉のバリエーションを拡大し、デザイン性を向上させました。また、マンションリフォームへの対応の幅を広げるため、梁にあわせて現場で調整可能な吊戸棚や低天井高対応のロータイプ（高さ216cm）食器棚等のアイテムを拡充し、商品力強化を図りました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物づくりのために必要な技術開発を行うとともに、企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するために、快適な機能性と機能美を備えた新しい商品提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、11億7千4百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、0百万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤ 退職給付会計

従業員退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当社グループの確定給付企業年金制度において退職給付債務の割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。長期期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、政府や日銀による経済政策及び金融政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は消費税増税後の反動により足踏み状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、平成26年3月より連続して前年同月を下回っていた新設住宅着工戸数に落ち着きの兆しがみられるものの、依然として低位で推移しております。また、リフォーム市場も、消費税増税後の反動が想定以上に長期化し、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ9.7%減の1,162億3千9百万円となりました。主力の厨房部門は、システムキッチンの高級品クラス「S. S.」が、数量、金額とも前年同期比減、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備した中・高級品クラスの「クリンレディ」も数量、金額とも減となりました。普及品クラスの「ラクエラ」は数量微増、金額減となりました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ8.1%減の911億9千5百万円となりました。浴槽・洗面部門は、システムバスルームの中・高級品クラス「アクリアバス」は数量、金額とも減、普及品クラスの「ユアシス」も数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減で、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ18.8%減の189億5千3百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇し66.7%、775億3千1百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、プロダクトミックスの悪化及び原材料の値上げ等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億円減少し、356億8千万円となりました。これは物流費、人件費、保証修理費、修繕費、減価償却費等の減少があったことによります。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.6ポイント上昇いたしました。

上記により営業利益は、前連結会計年度に比べ58億4千5百万円減益の30億2千8百万円となりました。

営業外損益については、純額で3億2千4百万円の損失で前連結会計年度に比べ7千9百万円改善いたしました。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ57億6千6百万円減益の27億3百万円となりました。

特別損益については、特別利益が前連結会計年度に比べ7千7百万円減少の1千1百万円、特別損失は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上等により、10億6百万円となり、前連結会計年度に比べ8億8百万円の増加となりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は、17億9百万円と前連結会計年度に比べ66億5千1百万円の減益となりました。

法人税等については、前連結会計年度に比べ25億6千5百万円減少し、8億2千5百万円の計上となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が課税所得の減少により30億9千1百万円減少した一方、法人税等調整額が繰延税金資産の取り崩しにより5億2千6百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ40億8千6百万円減益の8億8千3百万円となりました。

包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加等により16億8千7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度78.5%、前連結会計年度77.1%となっております。当連結会計年度の新設住宅着工戸数は88万戸と減少しており、今後の新築需要、リフォーム需要動向がさらに悪化した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合、また、自然災害等により当社グループの生産設備に甚大な影響を及ぼした場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ53億4千9百万円減少し、32億5千9百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億6千7百万円増加し、43億6千万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ55億2千1百万円増加し、66億5千9百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ77億4千3百万円減少し、235億7千8百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は860億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億6千8百万円減少いたしました。流動資産は559億6千4百万円となり、117億6千1百万円減少いたしました。これは現金及び預金が77億4千3百万円、受取手形及び売掛金が86億2千万円減少した一方、有価証券が7億円、電子記録債権が27億5千4百万円、商品及び製品が16億7千7百万円増加したこと等によります。固定資産は300億9千9百万円となり、18億9千2百万円増加いたしました。これは生産設備の増強、ショールーム移転・改装等により有形固定資産が8億2千万円、情報基盤整備等により無形固定資産が4億2千万円、投資その他の資産が6億5千1百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は295億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億5千1百万円減少いたしました。流動負債は230億8千7百万円となり、67億3千4百万円減少いたしました。これは買掛金14億2千5百万円、短期借入金15億円、未払金22億8百万円、未払法人税等31億1千万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が4億6千万円増加したこと等によります。固定負債は64億6千7百万円となり、9億8千3百万円増加いたしました。これは主に厚生年金基金解散損失引当金の計上が9億1千5百万円、退職給付に係る負債が1億9千4百万円増加した一方、長期借入金が2億9千5百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は565億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億1千7百万円減少いたしました。これは当期純利益8億8千3百万円と、その他有価証券評価差額金の増加4億8百万円、退職給付に係る調整累計額3億1千9百万円の増加、配当金の支払い11億1千7百万円、自己株式の取得43億5千5百万円、退職給付に係る会計基準の改正に対応して割引率を見直したことによる期首利益剰余金の減額6億2百万円があったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から65.7%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感やライフスタイルの変化もあり、高級品市場は不透明な状況にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格動向は、当社グループの業績へ影響を少なからず与える可能性がありますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

さらに、東日本大震災を教訓として、生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）をより充実させる等リスクの回避に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実及び戦略的情報システム構築を目的に全体で44億7千6百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

生産設備につきましては、新製品への設備や整備、合理化及び生産拠点再編を目的として投資を行っており、生産設備総額で21億8千9百万円の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、全国9ヶ所のショールームを移転・改装し、その他ショールームにおいても新商品の展示入替を実施いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は9億1千5百万円となりました。

また、顧客管理と見積り等営業業務支援や情報基盤整備を中心とした情報投資を10億5千7百万円行いました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金によっております。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備									
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	668	283	511 (80,581)	—	22	1,485	298
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	1,540	602	943 (104,863)	—	11	3,097	291
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生 産設備	460	351	78 (32,884)	—	11	902	73
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	281	176	888 (32,068)	—	1	1,348	36
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面 機器生産設 備	535	369	138 (33,885)	—	3	1,047	88
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町 他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、洗面 機器生産設 備	1,426	937	418 (55,449)	—	12	2,794	—
営業設備									
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理 業務	その他設備	880	3	1,219 (2,795)	209	2,073	4,386	281
東京支社 他2支社、 4支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	1,083	—	381 (8,599)	—	890	2,355	1,661
クリナップテクノサー ビス(株) (埼玉県草加市他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	その他設備	235	—	485 (2,203)	—	3	724	—
その他の設備									
トレーニングセンター (福島県いわき市)	その他	研修施設	309	—	17 (14,474)	—	3	330	—
仙台研修センター (宮城県仙台市)	その他	研修施設	135	—	110 (2,948)	—	0	246	—
クリナップロジスティ クス(株) (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	72	1	65 (32,578)	—	0	140	—
クリナップロジスティ クス(株) (岡山県勝田郡勝央町 他) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	88	101	176 (14,212)	—	—	366	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	86	0	15 (915)	—	9	111	—
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	115	0	104 (3,781)	—	5	225	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市) (注)6	その他	ステンレス 素材加工設 備	351	85	87 (14,020)	—	1	526	25
クリナップキャリアサー ビス㈱ (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	769	11	252 (18,386)	—	13	1,047	152
クリナップロジスティク ス㈱ (福島県いわき市) (注)5、7	その他	運送及び 倉庫設備	48	31	82 (3,889)	—	4	167	104

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアであり、建設仮勘定とソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,000百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア5百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
5. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア4百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
6. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
7. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物5百万円を含んでおります。
8. 現在休止中の主要な設備はありません。
9. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支社 他2支社、4支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,891

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は62億円で、所要資金につきましては、主に自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下の通りであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	3,040	新製品生産設備、新製品金 型、生産設備の合理化等	主に自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,660	営業拠点の移設、合理化等	主に自己資金
管理・その他	1,500	情報基盤整備、戦略的情報 システムの構築、環境保 全、既存設備の維持等	主に自己資金
合計	6,200		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	41,942,374	41,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であ ります。
計	41,942,374	41,942,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年6月30日 （注）	△2,000,000	46,942,374	—	13,267	—	12,351
平成26年11月25日 （注）	△5,000,000	41,942,374	—	13,267	—	12,351

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	19	230	112	－	3,268	3,662	－
所有株式数（単元）	－	66,291	1,756	175,387	62,005	－	113,841	419,280	14,374
所有株式数の割合（％）	－	15.81	0.42	41.83	14.79	－	27.15	100.00	－

- (注) 1. 自己株式50,197株は「個人その他」に501単元、及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。
2. 株式付与E S O P信託制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有している当社株式3,011単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。（株式付与E S O P信託口の詳細につきましては、(10) [従業員株式所有制度の内容] をご参照ください。）

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	29.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,280	5.43
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,969	4.69
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	1,829	4.36
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,824	4.35
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,601	3.81
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.70
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2丁目7番1号)	999	2.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HC00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋 3丁目11番1号)	782	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.80
計	—	25,654	61.16

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が50千株 (0.11%) あります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有する当社株式301千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	936千株
信託口	219千株
信託口	214千株
信託口	213千株
信託口	209千株
信託口	205千株
信託口	153千株
信託口	128千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,877,900	418,779	—
単元未満株式	普通株式 14,374	—	—
発行済株式総数	41,942,374	—	—
総株主の議決権	—	418,779	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) が所有する当社株式301,100株 (議決権の数3,011個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	50,100	—	50,100	0.11
計	—	50,100	—	50,100	0.11

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産 (所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)」) 301,100株は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。

当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託を設定いたします。

また、当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で、共同受託に関する合意書を締結し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、共同受託者として本信託に係る信託事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、割当先を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）といたします。

株式付与E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）であり、当社株式を活用して従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当については、有価証券届出書の効力発生後に、当社と共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で締結した株式総数引受契約に基づいて行われます。日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式交付規程に基づき受益者となった者に対して交付します。

本信託は株式交付規程に従い、従業員の労働契約内容等に応じた当社株式を原則として在職時に無償で従業員に交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

なお、共同受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、分担して本信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのスキーム管理並びに当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡業務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」（以下「具体的信託事務」といいます。）について担当いたします。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社・三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び信託管理人にて合意することにより、実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施いたします。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が実施することから、割当先については三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社といたします。

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本プランにおいて生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためであります。

② 従業員等に取得させる予定の株式の総数

301,100株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社グループの従業員であった者とします。

ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月8日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月9日～平成26年6月5日)	5,500,100	4,493,581,700
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	4,085,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,100	408,581,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.1	9.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	259	237,963
当期間における取得自己株式	20	18,800

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 上記の取得自己株式には、株式付与E S O P信託 (所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) 」) が取得した当社株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	4,026,934,675	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	50,197	—	50,217	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には株式付与E S O P信託 (所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) 」) が所有する当社株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成27年6月25日の第62回定時株主総会におきまして、1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	418	10
平成27年6月25日 定時株主総会決議	418	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	808	697	694	1,045	1,036
最低(円)	439	415	443	586	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	975	997	883	898	943	948
最低(円)	866	803	821	828	850	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株) (現 パナソニック(株)) 入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株) (現 井上興産(株)) 代表取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長	(注)4	391
※ 取締役	C S 推進本部 管掌	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年3月 当社営業本部長 平成22年3月 当社リテール事業部管掌 平成22年6月 当社専務執行役員 (現任) 平成26年3月 当社ハウス事業部、おいしい暮らし研究所管掌兼C S 推進本部担当 平成26年6月 当社ハウス事業部管掌 平成27年3月 当社C S 推進本部管掌 (現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	人事部、経理部、購買部、海外事業部管掌兼法務・監査部担当	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員 当社総務部担当 平成18年6月 クリナップテクノ(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務・監査室担当兼人事部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査室、人事部担当 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査部、人事部担当 平成22年3月 当社管理全部門管掌兼人事部担当 平成24年3月 当社管理部門管掌兼人事部担当 平成25年3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部管掌兼人事部担当 平成26年3月 当社海外事業部管掌(現任) 平成26年6月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、人事部、経理部、購買部管掌 平成26年7月 当社専務執行役員(現任) 平成27年3月 当社人事部、経理部、購買部管掌兼法務・監査部担当(現任)	(注)4	13
※ 取締役	経営改革委員会、経営企画部、情報システム部管掌兼開発本部担当	小松 裕恒	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部生産技術部長 平成16年4月 当社執行役員 当社生産本部長 平成17年7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年3月 当社常務執行役員 平成18年6月 クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成20年3月 当社いわき事業所担当兼キッチン事業部長 平成22年3月 当社開発本部長 平成24年3月 当社開発本部管掌兼情報システム部管掌 平成25年3月 当社経営企画部管掌(現任) 平成26年3月 当社商品企画部管掌 平成26年7月 当社専務執行役員(現任) 平成27年3月 当社経営改革委員会、情報システム部管掌兼開発本部担当(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	生産本部長	佐藤 茂	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年3月 当社執行役員 当社サニタリー事業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 平成22年3月 当社生産本部長(現任) 平成22年6月 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 平成25年3月 当社生産本部生産体制再編委員会委員長 平成26年7月 当社専務執行役員(現任)	(注)4	10
※ 取締役	営業本部長兼ハウス事業部管掌	藤本 眞一	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社営業本部営業推進部長 平成22年7月 当社執行役員 平成24年7月 当社常務執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 当社おいしい暮らし研究所、CS推進本部管掌 平成27年3月 当社営業本部長兼ハウス事業部管掌(現任)	(注)4	2
※ 取締役	総務部長兼コミュニケーション部、おいしい暮らし研究所管掌	島崎 憲夫	昭和29年5月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務部長 平成20年5月 当社執行役員 平成23年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当 平成24年7月 当社総務部長兼法務・監査部長 平成25年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当 平成26年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成27年3月 当社総務部長兼コミュニケーション部、おいしい暮らし研究所管掌(現任)	(注)4	8
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		山本 幸男	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社監査室長 平成19年3月 当社法務・監査室長 平成21年3月 当社法務・監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						466

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一及び有賀 文宣は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行機能強化並びに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任（※印）を除いて14名で、常務執行役員購買部、海外事業部担当木下雅彦、常務執行役員ハウス事業部長寺島譲治、常務執行役員コミュニケーション部長兼おいしい暮らし研究所長湯澤弘己、常務執行役員情報システム部長田中仁、常務執行役員経営改革委員会委員長兼経営企画部担当藤原亨、常務執行役員営業本部東京支社長西村功一、常務執行役員営業本部関西支社長兼関西支社営業開発部長竹内宏、常務執行役員営業本部中部支社長富田龍二、常務執行役員C S推進本部長大竹重雄、生産本部C P S推進部長佐藤晴生、経理部長川田和弘、営業本部営業管理部長鈴木肇、人事部長永沼建二、生産本部四倉工場長先崎斎で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業60周年にあたる平成21年に、企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。また、同時に制定した次の行動理念に則り、変化するステークホルダーの期待に迅速に対応できる経営を持続し、経営監視の強化、ステークホルダーとの良好な関係の強化のためにコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります。
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます。
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営方針や経営戦略の重要な意思決定を行う機関であると同時に、代表取締役の業務執行を監督する機関として、月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、会社の経営に関する重要事項を審議、決議しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行機能を執行役員に分離しており、取締役会において執行役員の業務執行機能を監督しております。

更に、当社は取締役の職務の執行を監査する機関として監査役を置いております。監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議又は委員会に出席するほか、会計監査人、法務・監査部と連携すると共に、監査役会を月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務の執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務は仰星監査法人が実施しており、監査役は、会計監査人連絡会において監査の状況等の説明を受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役7名は社内取締役であります。変化するステークホルダーの期待に迅速に対応し、良好な関係を強化するために、豊富な業務経験と当業界について専門的な見識を有した社内取締役が取締役会の構成員となり、迅速かつ的確に業務執行の意思決定を行い、業務執行の状況を各自の業務を通じて相互に監視し合える現状の体制が当社に最も適しているものと考えております。また、社外監査役が、弁護士、税理士という客観的かつ中立的な立場で取締役会に出席し、監査を実施しておりますので、経営監視面においては十分に機能していると考えております。

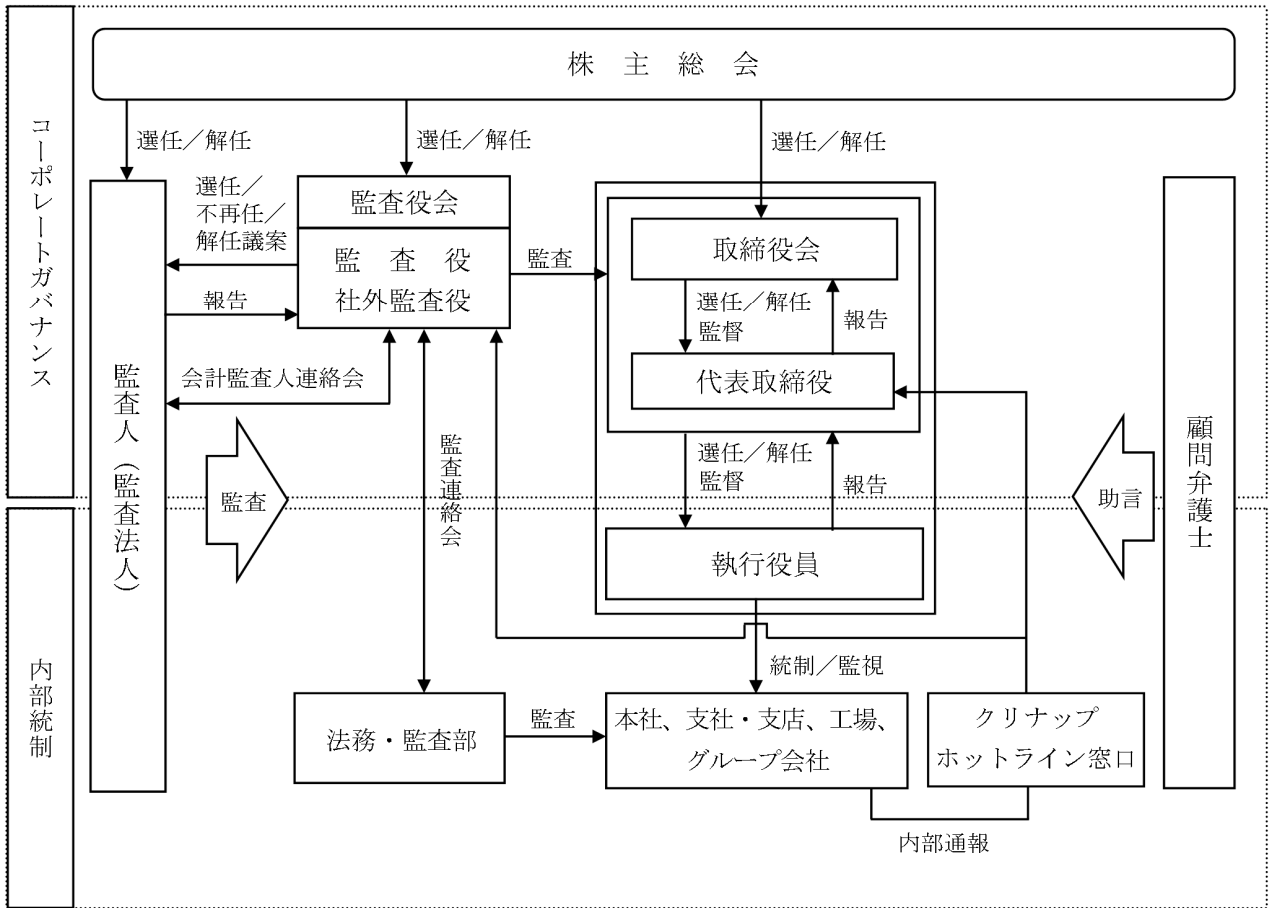
ハ. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法内部統制システム整備の基本方針を取締役会で決議いたしました。その決議に従い、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制の強化に向け体制の整備に努めており、担当取締役及び監査役が進捗状況を確認しております。なお、平成22年7月の取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行い、反社会的勢力排除に向けた体制を基本方針に加えております。

コンプライアンスにつきましては、企業理念に基づくステークホルダーの期待を裏切らないための行動規範として「行動基準ハンドブック」を平成18年8月に発行し、必要に応じて適宜見直しを行うとともに、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施し、中途、新入社員に対する教育・研修を継続しております。また、同時に、内部通報を受け付けるための「クリナップホットライン」を開設し、法令違反や「行動基準ハンドブック」に反する行動の情報を早期に見出し、是正するための体制を整備し、維持しております。

内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の開始に合わせて内部統制委員会を設置しており、全社活動として内部統制の整備及び運用課題の改善に取り組むための体制を整備し、維持しております。



・リスク管理体制の整備の状況

財務リスクの管理につきましては、財務報告に係る内部統制システムの整備と運用状況の評価結果を取締役に報告し、内部統制委員会を中心に措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査の指摘事項の管理につきましては、「監査報告書」を作成して担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門の担当取締役及び部門責任者は是正、改善状況を確認し、報告する体制を整備しております。

更に、製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティ及び雇用等の各部門の所管業務に付随するリスクの管理につきましては、担当取締役のもとに管理体制、規程類を整備し、発生の予防及び拡大防止に努めるとともに、リスクの発生又はそのおそれがある場合には直ちに代表取締役に報告する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務・監査部（担当2名）が監査を担当し、担当取締役が承認した年度計画に基づき決定した社内及び子会社の事業所に対し、法令及び社内規程への準拠性、違法性、業務活動の有効性、効率性等を確認するために監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況評価につきましては、内部統制委員会の事務局を法務・監査部（担当3名）に置き、重要な事業所を内部監査と重複しないように選定し、評価しております。なお、統制活動に係る監査及び評価の結果につきましては、担当間で情報を共有し、内部統制報告制度のもとで一元的に取り扱っております。

監査役監査につきましては、取締役会に出席して質問をし、又は意見を述べるほか、執行役員会、その他重要な会議又は委員会への出席、重要な決裁書類の閲覧、関係者からの報告受領、会計監査人及び法務・監査部との協議又は意見交換等により取締役の職務の執行及び執行役員の業務執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、監査役会は月1回定期的に開催しており、仰星監査法人との会計監査人連絡会は今年度7回実施し、監査情報の交換を行っております。

また、常勤監査役山根康正及び山本幸男は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役有賀文宣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役新谷謙一は、館・新谷法律事務所に所属して独立した弁護士業務を行っており、社外監査役有賀文宣は、有賀文宣税理士事務所にて独立した税理士業務を行っております。両氏は、当社の経営陣から著しいコントロールを受けたり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る立場にはなく、現に一般株主との利益相反が存在しないだけでなく、将来においても、それが生ずるおそれがないことから、当社は両氏を社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、両氏が、当社の企業統治において、弁護士、税理士というそれぞれの精通する専門分野の法的見識等に基づき、適法性の観点から意見が提言されることを期待し、選任しております。また、当社は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程を参考にして一般株主との利益相反の生じるおそれのない者を選任しております。なお、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名の社外監査役を独立役員に指定することで経営への監視機能を確保しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、独立役員2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。そのため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役がその機能及び役割を果たすことができるよう、毎月開催の監査役会において、常勤監査役から主要会議の詳細な内容、監査役監査の状況及び法務・監査部の内部監査、内部統制評価の指摘事項の報告を受ける体制を整備し、また、会計に関する事項については、会計監査人連絡会において、会計監査人から監査の状況等の説明を受ける体制を整備しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川一男（継続監査年数4年）、鈴木誠（継続監査年数5年）であり、仰星監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名、その他1名であり、会計監査人である仰星監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	264	—	—	1	11
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	2

(注) 取締役の報酬等の額には、平成26年6月26日開催の定時株主総会において退任した取締役4名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 3,294百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ミツウロコグループホールディングス	685,172	412	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
アイカ工業㈱	176,100	404	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
㈱山善	468,000	318	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事㈱	1,250,000	263	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	228	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業㈱	100,000	175	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
すてきなイスグループ㈱	743,100	169	同上
㈱TOKAIホールディングス	371,965	130	同上
㈱イクヨ	324,000	58	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	12,712	56	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
J Kホールディングス㈱	83,784	46	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
リゾートトラスト㈱	17,280	27	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水ハウス(株)	21,400	27	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
OCHIホールディングス(株)	27,000	25	同上
ヤマエ久野(株)	21,858	20	同上
(株)キムラ	49,980	19	同上
(株)サーラコーポレーション	29,898	15	同上
岩塚製菓(株)	2,600	14	同上
大阪ガス(株)	33,075	12	同上
ジュテックホールディングス(株)	19,600	10	同上
(株)コスモスイニシア	20,000	8	同上
大丸エナウィン(株)	12,100	8	同上
(株)土屋ホールディングス	28,028	8	同上
橋本総業(株)	8,250	8	同上
DIC(株)	30,000	8	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
山一電機(株)	18,700	7	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)T&Dホールディングス	5,800	7	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
DCMホールディングス(株)	10,000	6	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険(株)	4,200	6	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
カメイ(株)	6,050	4	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業(株)	176,100	493	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	461	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ミツウロコグループホールディングス	685,172	381	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事㈱	125,000	314	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	299	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業㈱	100,000	237	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
㈱TOKAIホールディングス	371,965	193	同上
すてきナイスグループ㈱	743,100	147	同上
㈱イクヨ	324,000	82	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	12,712	58	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
OCHIホールディングス㈱	40,500	56	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
リゾートトラスト㈱	17,280	54	同上
JKホールディングス㈱	83,784	49	同上
積水ハウス㈱	21,400	37	同上
ヤマエ久野㈱	23,278	22	同上
㈱キムラ	49,980	20	同上
㈱サーラコーポレーション	31,403	18	同上
山一電機㈱	18,700	17	同上
岩塚製菓㈱	2,600	17	同上
大阪ガス㈱	33,075	16	同上
㈱コスモスイニシア	20,000	12	同上
橋本総業㈱	8,250	11	同上
ジュテックホールディングス㈱	19,600	11	同上
DIC㈱	30,000	10	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
㈱T&Dホールディングス	5,800	9	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
大丸エナウイン㈱	12,100	9	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
DCMホールディングス㈱	10,000	9	同上
第一生命保険㈱	4,200	7	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱土屋ホールディングス	28,028	6	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カメイ㈱	6,050	5	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称 仰星監査法人

所在地 東京都千代田区九段南3-3-6 麹町ビル2階

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称 明和監査法人

所在地 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である明和監査法人（消滅法人）が平成26年7月1日付で、仰星監査法人（存続法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は仰星監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、対応しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,307	21,564
受取手形及び売掛金	27,290	18,670
電子記録債権	4,400	7,155
有価証券	2,013	2,713
商品及び製品	986	2,663
仕掛品	121	118
原材料及び貯蔵品	1,039	1,001
繰延税金資産	1,020	556
その他	1,597	1,562
貸倒引当金	△51	△41
流動資産合計	67,725	55,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,976	9,346
機械装置及び運搬具（純額）	3,027	2,984
工具、器具及び備品（純額）	1,204	1,075
土地	6,608	6,607
リース資産（純額）	207	211
建設仮勘定	582	1,202
有形固定資産合計	※1 20,606	※1 21,427
無形固定資産		
ソフトウェア	1,986	2,018
ソフトウェア仮勘定	26	416
その他	135	133
無形固定資産合計	2,148	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,135	※2 3,501
繰延税金資産	—	169
その他	2,378	2,504
貸倒引当金	△61	△71
投資その他の資産合計	5,452	6,103
固定資産合計	28,206	30,099
資産合計	95,932	86,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,462	7,036
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,599	2,059
リース債務	76	86
未払金	12,355	10,147
未払法人税等	3,280	170
賞与引当金	1,405	1,131
資産除去債務	6	9
その他	1,135	2,445
流動負債合計	29,822	23,087
固定負債		
長期借入金	1,569	1,273
リース債務	84	114
長期未払金	16	18
繰延税金負債	53	—
退職給付に係る負債	1,089	1,284
役員退職慰労引当金	424	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
株式給付引当金	—	62
資産除去債務	354	362
その他	1,891	2,019
固定負債合計	5,483	6,467
負債合計	35,306	29,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	34,222	29,387
自己株式	△224	△310
株主資本合計	59,616	54,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	1,029
為替換算調整勘定	55	130
退職給付に係る調整累計額	334	653
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,814
純資産合計	60,626	56,509
負債純資産合計	95,932	86,063

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	128,785	116,239
売上原価	※2 83,730	※2 77,531
売上総利益	45,054	38,708
販売費及び一般管理費	※1, ※2 36,180	※1, ※2 35,680
営業利益	8,873	3,028
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	62	64
仕入割引	308	304
受取賃貸料	24	24
その他	126	171
営業外収益合計	544	584
営業外費用		
支払利息	45	33
売上割引	813	746
その他	88	128
営業外費用合計	948	909
経常利益	8,470	2,703
特別利益		
固定資産売却益	※3 82	※3 9
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産除売却損	※4 187	※4 79
投資有価証券評価損	1	0
退職特別加算金	5	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	915
減損損失	3	9
特別損失合計	197	1,006
税金等調整前当期純利益	8,361	1,709
法人税、住民税及び事業税	3,629	538
法人税等調整額	△238	287
法人税等合計	3,391	825
少数株主損益調整前当期純利益	4,970	883
当期純利益	4,970	883

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,970	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	408
為替換算調整勘定	49	75
退職給付に係る調整額	—	319
その他の包括利益合計	※ 219	※ 803
包括利益	5,190	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,190	1,687
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	30,183	△224	55,578
当期変動額					
剰余金の配当			△931		△931
当期純利益			4,970		4,970
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,038	△0	4,038
当期末残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450	5	—	455	56,033
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	450	5	—	455	56,033
当期変動額					
剰余金の配当					△931
当期純利益					4,970
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	49	334	554	554
当期変動額合計	170	49	334	554	4,592
当期末残高	620	55	334	1,010	60,626

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616
会計方針の変更による累積的影響額			△602		△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	33,619	△224	59,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
当期純利益			883		883
自己株式の取得				△4,355	△4,355
自己株式の処分		27		242	270
自己株式の消却		△27	△3,999	4,026	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,232	△86	△4,319
当期末残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	620	55	334	1,010	60,626
会計方針の変更による累積的影響額					△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	620	55	334	1,010	60,024
当期変動額					
剰余金の配当					△1,117
当期純利益					883
自己株式の取得					△4,355
自己株式の処分					270
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	75	319	803	803
当期変動額合計	408	75	319	803	△3,515
当期末残高	1,029	130	653	1,814	56,509

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,361	1,709
減価償却費	3,115	3,013
減損損失	3	9
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△285
受取利息及び受取配当金	△84	△84
支払利息	45	33
固定資産除売却損	187	79
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△4,277	7,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△1,839
未収入金の増減額(△は増加)	△101	173
差入保証金の増減額(△は増加)	△31	△95
長期前払費用の増減額(△は増加)	△188	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	1,612	△1,425
未払金の増減額(△は減少)	1,702	△2,120
長期未払金の増減額(△は減少)	△49	1
その他	△7	253
小計	9,674	6,964
利息及び配当金の受取額	85	84
利息の支払額	△42	△37
法人税等の支払額	△1,108	△3,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	3,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△2,962	△2,888
有形固定資産の売却による収入	168	26
無形固定資産の取得による支出	△996	△986
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	9	2
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△90
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,599	△1,834
自己株式の取得による支出	△0	△4,115
配当金の支払額	△931	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,117	△7,743
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	31,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,321	※1 23,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~14年

工具、器具及び備品 2年~10年

② 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見込額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が926百万円増加し、利益剰余金が602百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14.48円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において270百万円、301千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,952百万円	36,301百万円

※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	36百万円	従業員 29百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,510百万円	2,061百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費・倉庫料	7,388百万円	7,277百万円
広告宣伝費及び販売促進費	2,104	2,121
給与手当・賞与	10,248	10,381
賞与引当金繰入額	888	708
退職給付費用	363	321
減価償却費	1,724	1,611
貸倒引当金繰入額	4	5
株式給付引当金繰入額	—	37

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,098百万円	1,174百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	81	9
計	82	9

※4 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物及び構築物	4百万円	50百万円	8百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	1	15	—	2
工具、器具及び備品	—	25	—	12
土地	19	—	8	—
その他	0	70	0	15
計	26	160	16	62

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		261百万円		556百万円
組替調整額		—		2
税効果調整前		261		559
税効果額		△91		△150
その他有価証券評価差額金		170		408
為替換算調整勘定：				
当期発生額		49		75
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		—		559
組替調整額		—		△113
税効果調整前		—		446
税効果額		—		△127
退職給付に係る調整額		—		319
その他の包括利益合計		219		803

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	—	46,942,374
合計	46,942,374	—	—	46,942,374
自己株式				
普通株式	350,758	280	—	351,038
合計	350,758	280	—	351,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	465	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	465	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
合計	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
自己株式				
普通株式	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297
合計	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,301,359株は、取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」による取得 301,100株、単元未満株式の買取り 259株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,301,100株は、取締役会決議による自己株式の消却 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」を対象とした第三者割当による処分 301,100株であります。
 4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式 301,100株を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	29,307百万円	21,564百万円
有価証券勘定	2,013	2,713
償還までの期間が3か月を超える債券	—	△700
現金及び現金同等物	31,321	23,578

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
自己株式の消却	—	4,026百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年8ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権取扱規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い元本保証の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約ヘッジ、金利スワップ等の取引は行っておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引実施要領に従い、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員及び上層部に報告し、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,307	29,307	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,290	27,290	—
(3) 電子記録債権	4,400	4,400	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,941	4,914	△27
資産計	65,939	65,912	△27
(1) 買掛金	8,462	8,462	—
(2) 未払金	12,355	12,355	—
(3) 長期借入金	3,168	3,177	8
負債計	23,986	23,995	8
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,564	21,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,670	18,670	—
(3) 電子記録債権	7,155	7,155	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,002	5,995	△7
資産計	53,392	53,385	△7
(1) 買掛金	7,036	7,036	—
(2) 未払金	10,147	10,147	—
(3) 長期借入金	3,333	3,336	3
負債計	20,517	20,520	3
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	207	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産の(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,290	—	—	—
電子記録債権	4,400	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	200	—	200
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	1,499	—	—	—
(2) その他	514	—	—	—
合計	63,007	200	—	200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,555	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,670	—	—	—
電子記録債権	7,155	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	700	—	—	200
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	1,499	—	—	—
(2) その他	514	—	—	—
合計	50,094	—	—	200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,599	1,398	170	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,059	831	442	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	300	270	△29
合計		400	372	△27

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	900	892	△7
合計		900	892	△7

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,368	1,362	1,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	△51
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,172	2,224	△51
合計		4,541	3,586	954

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 200百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,559	1,027	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529	547	△18
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,543	2,561	△18
合計		5,102	3,589	1,513

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	6	—
合計	9	6	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—
合計	2	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社6社は共同委託契約の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）も有しております。なお、この拠出建制度（中小企業退職金共済）については、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。他の連結子会社は退職一時金制度を有し、また、当社及び一部の国内連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度844百万円、当連結会計年度521百万円であります。

なお、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	82,187百万円	91,168百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	134,405	97,178
差引額	△52,218	△6,010

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.57% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当連結会計年度 14.00% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金△19,866百万円及び過去勤務債務残高32,352百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を412百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、厚生年金基金の特例解散申請時の代行積立不足額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,157百万円	8,230百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	926
会計方針の変更を反映した期首残高	8,157	9,156
勤務費用	508	552
利息費用	138	76
数理計算上の差異の発生額	△58	73
退職給付の支払額	△515	△638
退職給付債務の期末残高	8,230	9,220

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	6,513百万円	7,162百万円
期待運用収益	195	214
数理計算上の差異の発生額	389	633
事業主からの拠出額	579	584
退職給付の支払額	△515	△638
年金資産の期末残高	7,162	7,957

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19百万円	21百万円
退職給付費用	2	0
退職給付の支払額	△1	△0
退職給付に係る負債の期末残高	21	21

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,230百万円	9,220百万円
年金資産	△7,162	△7,957
	1,068	1,262
非積立型制度の退職給付債務	21	21
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,089	1,284
退職給付に係る負債	1,089	1,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,089	1,284

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	508百万円	552百万円
利息費用	138	76
期待運用収益	△195	△214
数理計算上の差異の費用処理額	28	△23
過去勤務費用の費用の減額処理額	△90	△90
簡便法で計算した退職給付費用	2	0
臨時に支払った割増退職金	5	2
確定給付制度に係る退職給付費用	398	303

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	90百万円
数理計算上の差異	－	△536
合 計	－	△446

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△630百万円	△540百万円
未認識数理計算上の差異	114	△421
合 計	△515	△961

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	45%	45%
株式	36	37
一般勘定	16	15
その他	3	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.7%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

4. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）224百万円、当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）224百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	65百万円	47百万円
貸倒引当金	34	34
退職給付に係る負債	381	410
退職給付未払金	14	15
賞与引当金	492	373
未払事業税	234	22
役員退職慰労引当金	148	133
厚生年金基金解散損失引当金	—	292
株式給付引当金	—	20
税務上の繰越欠損金	—	102
連結会社間内部利益消去	8	7
その他	657	470
繰延税金資産小計	2,037	1,931
評価性引当額	△615	△582
繰延税金資産合計	1,421	1,348
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△99	△91
その他有価証券評価差額金	△334	△484
その他	△21	△47
繰延税金負債合計	△454	△623
繰延税金資産（負債）の純額	966	725

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,020百万円	556百万円
固定資産－繰延税金資産	—	169
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	53	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
評価性引当額の減少	△0.3	—
評価性引当額の増加	—	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.6
住民税均等割額	1.3	6.3
税額控除等	△0.5	△7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	7.4
その他	△0.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	48.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51百万円減少し、法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.4~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	357百万円	361百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	21
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△9	△11
期末残高	361	371

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	99,270	23,331	6,183	128,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	91,195	18,953	6,091	116,239

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.25円	1,358.69円
1株当たり当期純利益金額	106.68円	20.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末 301千株、期中平均株式数 200千株)を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,970	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,970	883
期中平均株式数(千株)	46,591	42,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,599	2,059	0.86	—
1年内返済予定のリース債務	76	86	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	1,569	1,273	0.72	平成28年～29年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	84	114	—	平成28年～33年
その他有利子負債(注)4	1,441	1,485	1.03	—
合計	6,270	5,020	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	831	442	—	—
リース債務	56	40	14	2

4. 「その他有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,924	60,377	89,216	116,239
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,856	1,380	2,450	1,709
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,095	725	1,404	883
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.39	16.78	32.89	20.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	24.39	△8.89	16.32	△12.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,462	19,166
受取手形	10,591	6,149
売掛金	15,898	11,912
電子記録債権	4,400	7,155
有価証券	2,013	2,713
商品及び製品	902	2,003
仕掛品	116	111
原材料及び貯蔵品	798	800
前払費用	333	306
繰延税金資産	875	451
未収入金	1,170	984
その他	32	167
貸倒引当金	△52	△42
流動資産合計	64,543	51,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,488	7,837
構築物（純額）	297	331
機械及び装置（純額）	2,836	2,834
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	1,180	1,053
土地	6,184	6,184
リース資産（純額）	200	209
建設仮勘定	582	1,202
有形固定資産合計	18,776	19,657
無形固定資産		
借地権	40	40
施設利用権	6	5
ソフトウェア	1,963	2,000
ソフトウェア仮勘定	26	416
その他	80	80
無形固定資産合計	2,116	2,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,494
関係会社株式	1,349	1,659
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	114	339
破産更生債権等	1	17
長期前払費用	235	253
繰延税金資産	52	305
差入保証金	1,954	2,046
会員権	114	108
その他	5	11
貸倒引当金	△61	△71
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	6,714	7,983
固定資産合計	27,608	30,183
資産合計	92,151	82,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,730	※1 7,120
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,599	2,059
リース債務	74	84
未払金	※1 11,718	※1 9,685
未払法人税等	3,018	96
未払消費税等	390	452
未払費用	224	170
前受金	195	989
預り金	42	38
賞与引当金	1,160	918
資産除去債務	6	9
その他	0	3
流動負債合計	28,662	21,629
固定負債		
長期借入金	1,569	1,273
リース債務	79	111
長期末払金	16	18
長期預り金	1,443	1,487
退職給付引当金	1,392	1,932
役員退職慰労引当金	424	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	737
株式給付引当金	—	49
資産除去債務	354	362
固定負債合計	5,279	6,388
負債合計	33,941	28,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	195
別途積立金	22,800	26,800
繰越利益剰余金	8,132	△361
利益剰余金合計	32,194	27,710
自己株式	△224	△310
株主資本合計	57,589	53,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	1,029
評価・換算差額等合計	620	1,029
純資産合計	58,209	54,047
負債純資産合計	92,151	82,065

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	75,714	66,741
商品売上高	47,561	43,636
売上高合計	123,275	110,377
売上原価		
製品期首たな卸高	386	493
当期製品製造原価	※1 46,850	※1 42,938
合計	47,237	43,431
製品期末たな卸高	493	838
製品他勘定振替高	※2 319	※2 255
製品売上原価	46,424	42,338
商品期首たな卸高	434	409
当期商品仕入高	※1 33,589	※1 31,635
合計	34,024	32,045
商品期末たな卸高	409	1,165
商品他勘定振替高	※2 147	※2 116
商品売上原価	33,468	30,763
売上原価合計	79,893	73,101
売上総利益	43,382	37,276
販売費及び一般管理費		
販売費	12,597	12,200
一般管理費	22,825	22,391
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 35,423	※1, ※3 34,591
営業利益	7,959	2,684
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	※1 366	※1 366
仕入割引	323	320
受取賃貸料	※1 401	※1 451
その他	114	116
営業外収益合計	1,231	1,272
営業外費用		
支払利息	45	33
長期預り金利息	14	15
売上割引	810	743
貸与資産諸経費	369	420
その他	25	98
営業外費用合計	1,266	1,311
経常利益	7,924	2,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 81	※4 9
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産除売却損	※5 192	※5 79
投資有価証券評価損	1	0
退職特別加算金	5	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	737
減損損失	3	9
特別損失合計	203	827
税引前当期純利益	7,810	1,828
法人税、住民税及び事業税	3,213	348
法人税等調整額	△195	310
法人税等合計	3,017	658
当期純利益	4,792	1,169

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		38,365	81.6	34,841	81.0
II 労務費	※1	4,877	10.4	4,532	10.5
III 経費	※2	3,747	8.0	3,658	8.5
当期総製造費用		46,990	100.0	43,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		98		116	
合計		47,088		43,149	
期末仕掛品たな卸高		116		111	
他勘定への振替高	※3	121		98	
当期製品製造原価		46,850		42,938	

原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	320	251

※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
支払手数料 (百万円)	513	434
減価償却費 (百万円)	719	709
研究開発費 (百万円)	793	887

※3. 他勘定への振替高の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
流動資産 (百万円)	82	59
有形固定資産 (百万円)	4	15
販売費及び一般管理費 (百万円)	26	9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	188	19,800	7,269	28,334
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	188	19,800	7,269	28,334
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△931	△931
当期純利益								4,792	4,792
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	3,000	863	3,860
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	53,728	450	450	54,179
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	53,728	450	450	54,179
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△931			△931
当期純利益		4,792			4,792
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	170	170
当期変動額合計	△0	3,860	170	170	4,030
当期末残高	△224	57,589	620	620	58,209

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194
会計方針の変更による累積的影響額								△537	△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	7,595	31,657
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△1,117	△1,117
当期純利益								1,169	1,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			27	27					
自己株式の消却			△27	△27				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10	4,000	△7,957	△3,946
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	57,589	620	620	58,209
会計方針の変更による累積的影響額		△537			△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	57,051	620	620	57,672
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,117			△1,117
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	△4,355	△4,355			△4,355
自己株式の処分	242	270			270
自己株式の消却	4,026	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			408	408	408
当期変動額合計	△86	△4,033	408	408	△3,622
当期末残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物10年～50年

機械及び装置、車両運搬具5年～11年

工具、器具及び備品2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見込額を計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が826百万円増加し、繰越利益剰余金が537百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.92円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入する「東京都家具厚生年金基金」は平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社の負担額(概算)を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当事業年度の損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額737百万円、当事業年度末の貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金737百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,264百万円	2,571百万円
未払金	2,042	1,804

2 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員	36百万円 従業員	29百万円

(2) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
クリナップ岡山工業㈱	791百万円 クリナップ岡山工業㈱	728百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,700百万円	2,042百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るもので主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価並びに販売費及び一般管理費	34,615百万円	32,033百万円
受取配当金	304	301
受取賃貸料	381	431

※2 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産	3百万円	2百万円
有形固定資産	355	209
販売費及び一般管理費	105	122
その他	2	37
計	466	372

※3 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷造費・倉庫費	7,646百万円	7,220百万円
広告宣伝費	779	731
賃借料	1,984	2,009
貸倒引当金繰入額	4	6

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
給料・賞与		9,627百万円		9,716百万円
手数料		3,217		3,248
法定福利費		1,974		1,849
退職給付費用		331		293
減価償却費		1,709		1,598
賞与引当金繰入額		840		667
株式給付引当金繰入額		—		35

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
土地		81百万円		8百万円
その他		0		0
計		81		9

※5 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物・構築物	4百万円	49百万円	8百万円	32百万円
機械及び装置	1	15	—	2
工具、器具及び備品	—	25	—	12
土地	18	—	8	—
その他	0	77	0	15
計	24	167	16	62

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,652百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,342百万円、関連会社株式7百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	65百万円	47百万円
貸倒引当金	34	34
退職給付引当金	487	618
退職給付未払金	11	12
賞与引当金	406	302
未払事業税	214	17
役員退職慰労引当金	148	133
厚生年金基金解散損失引当金	—	235
株式給付引当金	—	15
その他	552	420
繰延税金資産小計	1,920	1,838
評価性引当額	△537	△482
繰延税金資産合計	1,383	1,355
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△99	△91
その他有価証券評価差額金	△334	△484
その他	△21	△22
繰延税金負債合計	△454	△598
繰延税金資産の純額	928	757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が101百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,011	1,050	292	20,769	12,932	655	7,837
構築物	1,763	89	16	1,836	1,504	52	331
機械及び装置	13,764	640	121 (7)	14,283	11,448	632	2,834
車両運搬具	43	—	0	42	38	2	3
工具、器具及び備品	7,998	761	705	8,054	7,001	538	1,053
土地	6,184	16	16 (1)	6,184	—	—	6,184
リース資産	429	131	85	476	267	122	209
建設仮勘定	582	1,321	700	1,202	—	—	1,202
有形固定資産 計	50,777	4,011	1,938 (9)	52,850	33,192	2,004	19,657
無形固定資産							
借地権	40	—	—	40	—	—	40
施設利用権	25	—	0	25	20	1	5
ソフトウェア	4,070	659	1,348	3,380	1,380	622	2,000
ソフトウェア仮勘定	26	811	420	416	—	—	416
その他	80	—	—	80	—	—	80
無形固定資産 計	4,242	1,470	1,770	3,943	1,400	623	2,542
長期前払費用	483	201	197	487	234	183	253
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

(有形固定資産)

建物

全国営業拠点、ショールーム移転・改装等184百万円、クリナップ岡山工業株式会社貸与生産設備580百万円ほかであります。

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

償却完了に伴う除却1,348百万円であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	113	59	5	53	113
投資損失引当金	179	—	—	—	179
賞与引当金	1,160	918	1,160	—	918
役員退職慰労引当金	424	—	7	—	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	737	—	—	737
株式給付引当金	—	49	—	—	49

(注) 当期減少額 (その他) は、貸倒懸念債権等の回収に伴うもの及び一般債権に対する貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://cleanup.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年8月6日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年8月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成26年8月8日関東財務局長に提出

平成26年8月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 西川 一男 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。